最終更新: 令和 5 年 9 月 30 日

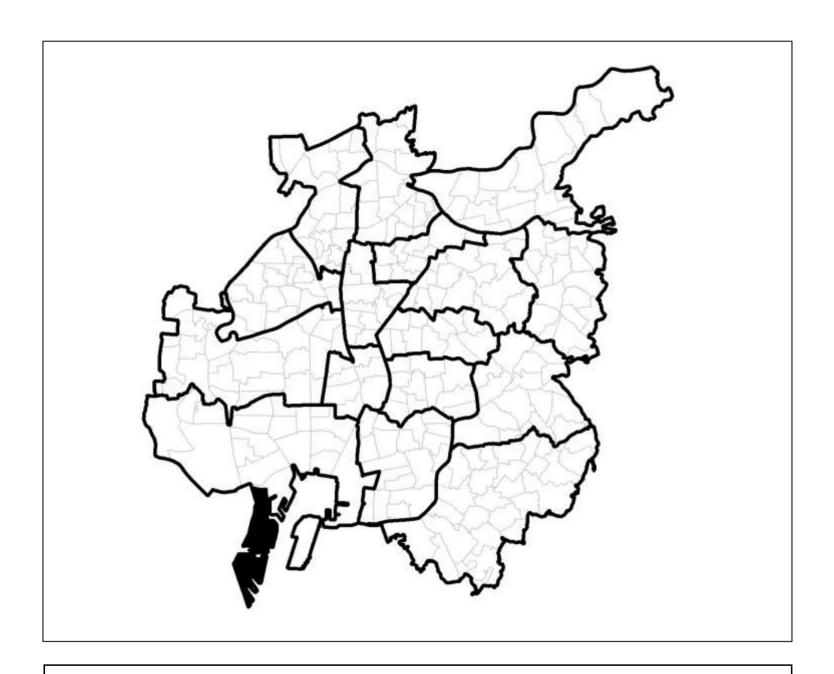
話し合い開始年度 令和元年度

名古屋市 地区防災カルテ

港区

野跡

学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機運につなげていただければ幸いです。

地区防災カルテの活用方法

〇 地区防災カルテとは

地区防災カルテとは、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関連する情報を学区ごとにまとめたものです。



○ 地区防災カルテを活用した取り組みの流れ

地域防災力向上のため

<u>地区防災カルテのSTEP1・2</u>で・・・

地域の現状、課題やニーズ(地域特性)を把握



<u>地区防災カルテのSTEP3</u>で・・・

地域特性に基づく防災活動を検討







検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見



想定し得る最大規模の風水害や地震・津波のハザードマップ に基づいた取り組みを行いましょう!

〇 地域特性に応じた防災活動の例

- ●学区の大部分が木造密集地域であるため、地震火災の対策として地域ぐるみで感震ブレーカーの 設置促進を図った。
- ●学区内に多く居住している外国人住民に適切な避難行動を知ってもらうため、やさしい日本語・ 3か国語でチラシを作成した。

【STEP1】 地域特性の把握

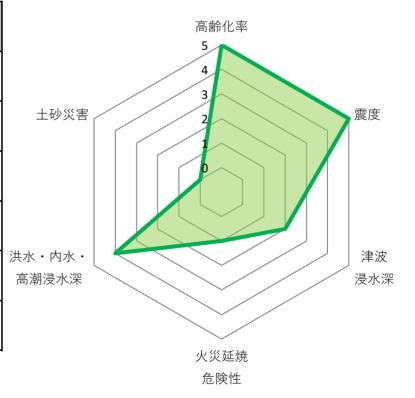
1 地域特性の全体像

	区分	項目					
1-1	地理的特性 、 社会的特性	1-1-1 1-1-2 1-1-3 1-1-4-1 1-1-4-2 1-1-5-1~3 1-1-6	地理的状況 都市的状況 人的状況 災害履歴 浸水実績図 地域の歴史 デジタル標高図				
1-2	想定される 災害リスク	1-1-0 1-2-1 1-2-2 1-2-3 1-2-4 1-2-5 1-2-6 1-2-7 1-2-8	震度分布、液状化可能性 建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性 土砂災害(特別)警戒区域 津波浸水深、津波浸水時間 洪水浸水、家屋倒壊等氾濫、内水氾濫 高潮浸水、ため池浸水 その他の災害リスク 災害リスクまとめ				
1-3	指定避難所、 指定緊急避難場所 など	1-3-1 1-3-2 1-3-3 1-3-4 1-3-5	指定避難所、備蓄物資 指定緊急避難場所 要配慮者利用施設 学区独自の取り組みや行事などの状況 特記事項				

【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	34.7%	15	1-1-3
震度	7	15	1-2-1
津波 浸水深	O.3m~O.5m未満	2	1-2-4
火災延焼 危険性	100棟未満	1	1-2-2
洪水·内水· 高潮浸水深	3.0m~5.0m未満	4	1-2-5
土砂災害	警戒区域なし	0	1-2-3



【参考】5段階の基準

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
震度(南海トラフ)		5弱	5強	633	6強	7
津波浸水深	Om	0.3m未満	0.3~0.5m未満	O.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0m以上
火災延焼危険性		100棟未満	100~500棟未満	500~1,000棟未満	1,000~2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水・高潮浸水深	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0~5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

【参考】リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区(区)								

1-1 地理的特性、社会的特性

1-1-1 地理的状況

1 202100									
面積	4.727	(km²)	472.7	(ha)					
河川、海、池等	名古屋港(学区東側、西側及	ち屋港(学区東側、西側及び南側)							
山、がけ地等	特になし	になし							
その他	学区の大部分が埋立地								

1-1-2 都市的状況

主な木造住宅密集地域	なし(名古屋市都市計画マスタープラン)
町並み保存地区	なし(名古屋市町並み保存要綱)
その他	

1-1-3 人的状況(原則「令和4年度学区別生活環境指標」の値を採用)

<u> </u>		一つ和44及子区加土冶	現児伯悰」 (グ)恒径採用/		
		当	名古屋市		
		(人)	(比率%)	(比率%)	
常	住人口(人)	3,048			
	15歳未満	427	14.0%	12.4%	
	65歳以上	1,058	34.7%	25.4%	
	70歳以上※1	897			
	要配慮者※2	845			
	外国人	472	15.5%	3.4%	
世	帯数(世帯)	1,5			
町内会推計加入率		91.	68.7%		
そ	の他				

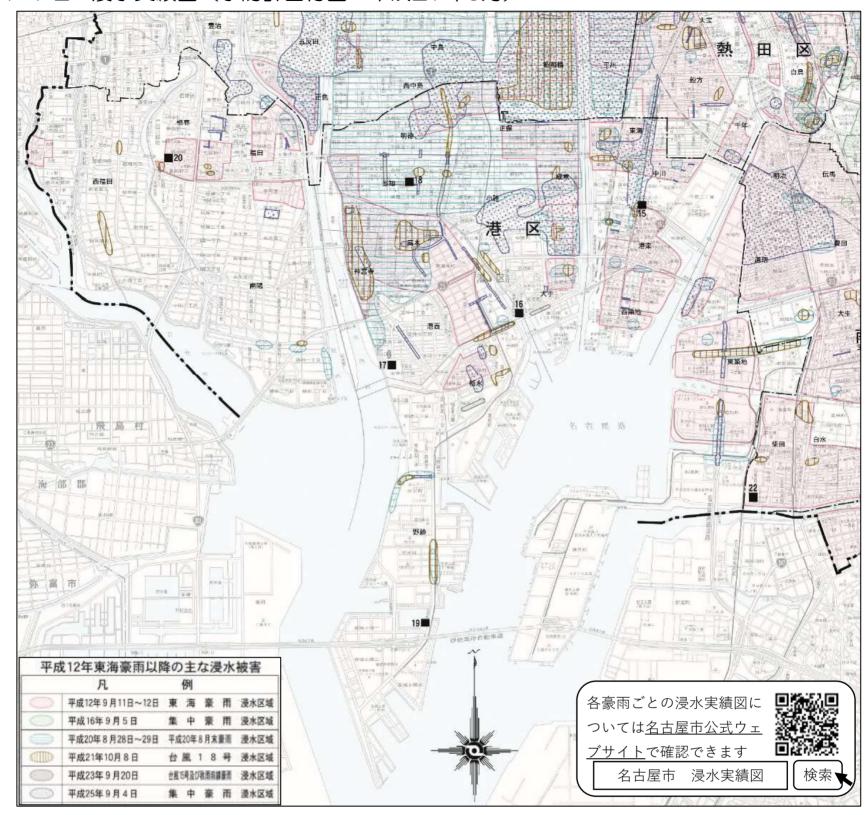
- ※1 70歳以上は、令和5年4月1日現在の公簿人口の値
- ※2 要配慮者数は、令和5年3月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に 配慮を要する方の数

1-1-4-1 災害履歴

時期	災害名	主な被害状況等			
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人(名古屋市)			
1944年 (昭和19年) 昭和東南海 地震 M8.0 死者59人、負傷者197人(名古屋市)					
1959年 (昭和34年)	伊勢湾台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、 最大潮位N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人(名古屋市)			
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97mm/時間、428mm/日、総降水量566.5mm(名 古屋地方気象台観測) 死者4人、負傷者47人(名古屋市)			

港区 災害(の歴史年表	伊勢湾台風によ	る被害	
年 代	主なできごと		港区	名古屋市
4 10	主なできこと	死者・行方不明者	375名	1,851名
1586(天正13)年	1月18日 天正地震、飛蝉もしくは尾張を震源とする巨大内陸地震、名古屋の震度は6~7と推定。	負傷者	10,394名	40,528名
1707(宝永4)年	10月28日 宝永地蔵、名古屋の農度は5〜6と推定、名古屋城の建物が大きく損傷。	全半壊流出家屋	16,723戸	50,972戸
1854(嘉永7)年	12月23日 安政東海地震。名古屋の震度は5~6と推定。翌24日、安政南海地震。名古屋の震度は5と推定。		3,746戸	C. 100 C.
1860(万延元)年	暴風雨により伊勢湾に高潮が起こり、小川付近の堤が切れたことにより一帯が浸水。	浸水家屋	3,740 P	67,352戸
1891 (明治24)年	10月28日 濃尾地震, 内陸地震としては国内最大級. 震源は岐阜県根尾村. 名古屋市の震度は6~7と推定. 愛知県の死者2,638名.	伊勒 亦公园味	ハヨートロ米ケ	
1907(明治40)年	名古屋港開港	伊勢湾台風時0	7度小口致	
1937(昭和12)年	10月1日 旧南区から分区独立し港区室生、(面積24.53km² 人口41,300人)			
1944(昭和19)年	12月7日 東南海地震。震源は紀伊半島沖、名古屋市の震度は5~6と推定、港区の一部では震度7、愛知県の死者438名、港区で		11.5	RI .
	は死者11名。市の南部に被害が集中し、港区では築地地区で約半数の世帯が被災。臨海部では液状化もみられた。			
1945(昭和20)年	1月13日 三河地震、麓源は三河湾、名古屋市の震度は4~5と推定、愛知県の死者2,306名、港区では死者5名、37日前の東南海			N.
	地震に誘発された地震と推定。稲永新田の愛知航空機永徳工場では噴水噴砂が甚だしく、浸水被害が発生した。		3 50	N
1955(昭和30)年	10月1日 旧海部郡南陽町を港区に編入、(面積39.41km² 人口77,698人)		THE REAL PROPERTY.	60 m
1959(昭和34)年	9月26日 伊勢湾台風. 名古屋港の潮位は観測史上最高の5.31mを記録. 港区では約9万4千人が被災し、死者・行方不明者375名.	All the same of th		30
- 1000-000 0000	港区全域が浸水し、20日以上水没状態となり、完全排水までに79日を要した。			25
1964(昭和39)年	名古屋港高潮防波堤完成。		****	15
2000(平成12)年	9月11日 東海豪雨。名古屋市域の約37%が浸水、港区では床上浸水77世帯、床下浸水874世帯。	TO PARTY IN		10
1 por to entro 1000, 430, 25	は南高トラフで発生した大地震です	「伊勢湾台風災害誌」より	All -	2000 T
	は南海トラノで完全した大功績です	The second secon	110	

1-1-4-2 浸水実績図(水防計画付図:平成27年6月)



1-1-5-1 地域の歴史(土地の成り立ち、伝承など)

(自由記述)

【港区誌:区政50周年より】

かつては稲がたわわに実る稲永新田の地名は、明治9年にこの地の稲富新田と永徳新田が合併した際、それぞれの最初の文字をとって「稲永」と名付けられた。大正時代、築地口から稲永までチンチン電車が走り始め、草競馬が開催されるなど、歓楽地域として知れ渡っていった。

第二次世界大戦終戦後、急務となった公営住宅建設にあたり、昭和23年までに稲永中、稲永東の住宅が建設されたのを契機に市営住宅建設ラッシュとなった。 昭和34年の伊勢湾台風襲来後の建て替えにより、市営住宅の数は台風前の約4倍、二千戸余りに増加し、学区内全住宅の約7割を占めるに至った。

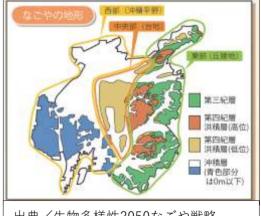
このような状況の中で、昭和51年、港西学区から分離独立して稲永学区が誕生した。昭和56年の「大規模地震特別措置法」制定後、大規模地震による広域的な災害発生時の被害を最小限に抑え、拡大を防ぐために不可欠とされた地域住民による町ぐるみの自主的・組織的な防災活動のため、同年から学区連絡協議会を推進母体としたモデル組織づくりを進めていくにあたり、昭和57年、港南自治会において自主防災会が結成された。

【港区の歴史より】

平成16年あおなみ線開通。

【独自記載】

北は大手学区及び港西学区、南東は名古屋港に囲まれた学区である。 稲永東公園は広域避難場所である。



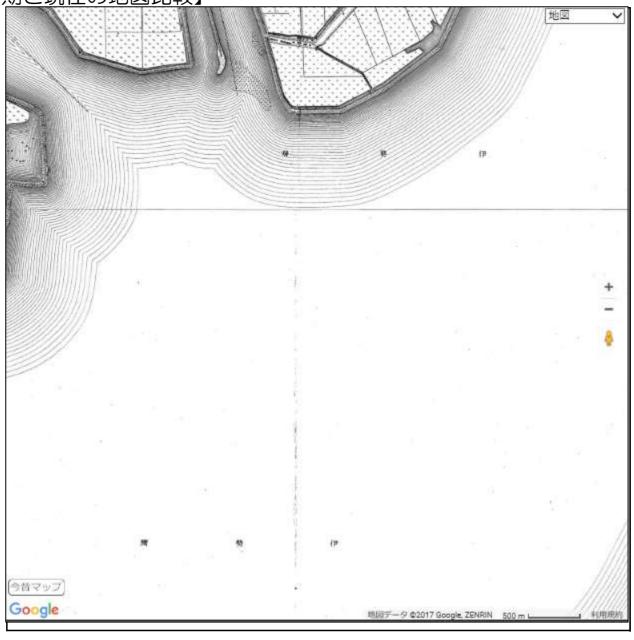
出典/生物多様性2050なごや戦略

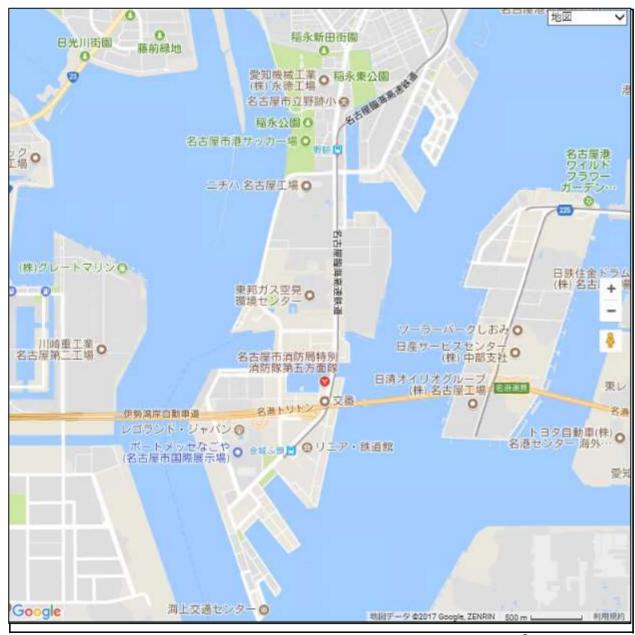


1-1-5-2 地域の歴史(「なごやの町名」、「過去の災害から学ぶ名古屋」などの資料を整理)

防災由来のあり		、「	3.石口座」などの質が ての調査結果(各記述	
現町名	リークならり 旧町名	「なごやの町名」	「明治期地図」	-/
金城ふ頭一~三丁目	<u> </u>	名古屋城に由来。公有水面の埋立地	伊勢湾	- [1 / 過五の火日の フテいロロ注]
汐止町	_	汐を止めるの意。公有水面の埋立地	伊勢湾	
空見町		名古屋南端の位置に由来。埋立地	伊勢湾	_
土元则		字名に由来。小学校以南は昭和以降の埋立地	伊勢湾 -	_
				_
野跡一~五丁 目	稲永新田	稲富新田と永徳新田から命名。堤防決壊	伊勢湾沿い、水田一	_
	汐止町	汐を止めるの意。公有水面の埋立地	伊勢湾 -	-
	鴨浦		伊勢湾 -	_
			1	
			+	
			1	
			1	
			1	

【明治期と現在の地図比較】





※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」((C)谷 謙二)により作成したものです。

1-1-5-3 地域の歴史(その他)

【大規模盛土造成地】

港区には、大規模盛土造成地はありません。

※ 大規模盛土造成地とは

国土交通省のガイドラインに基づき、平成25年度 に本市の調査結果を<u>大規模盛土造成地マップ</u>として 公表しています。

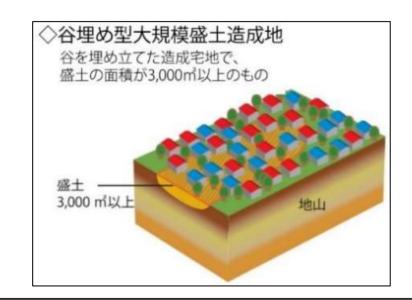
※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布 状況を示したもので、盛土の危険度を表したものでは ありません。 大規模盛土造成地マップについては<u>名古屋市公式ウェブサイト</u>で確認できます

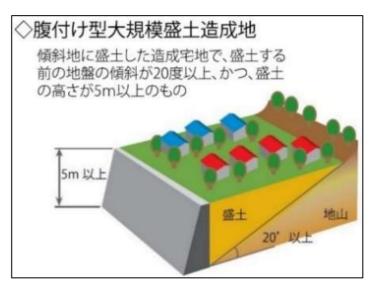


名古屋市 大規模盛土造成地

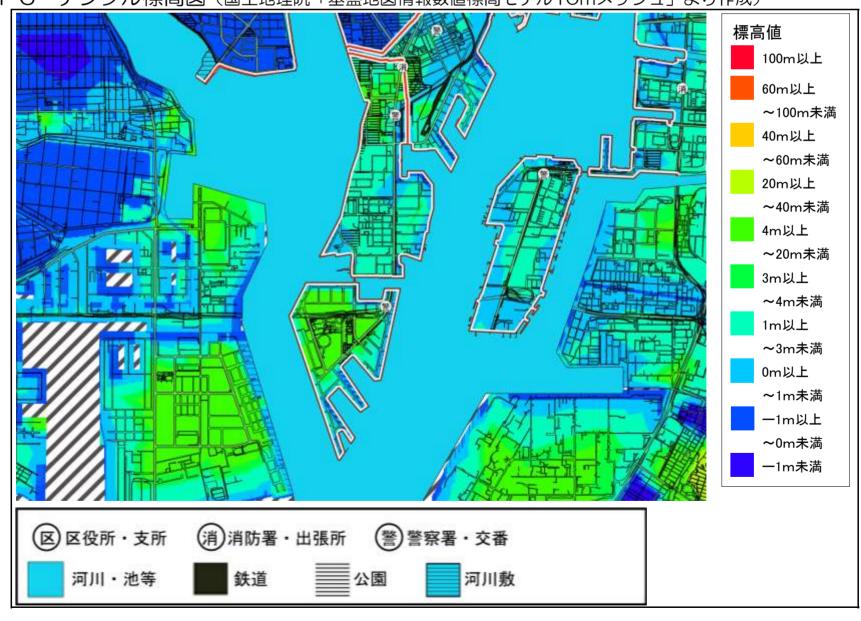
検索

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などが大きく関与しています。 ※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移動する ことを指し、降雨による土砂崩れとは異なります。





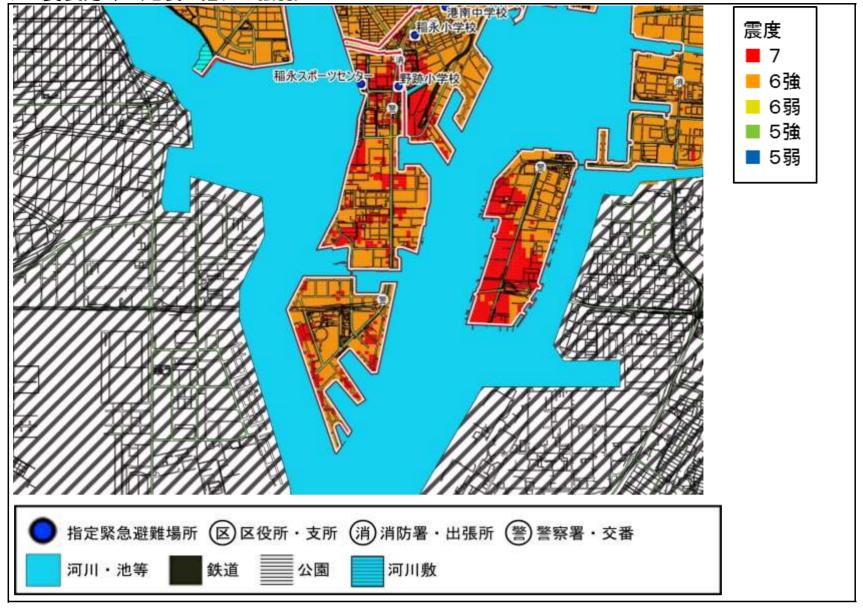
1-1-6 デジタル標高図(国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成)



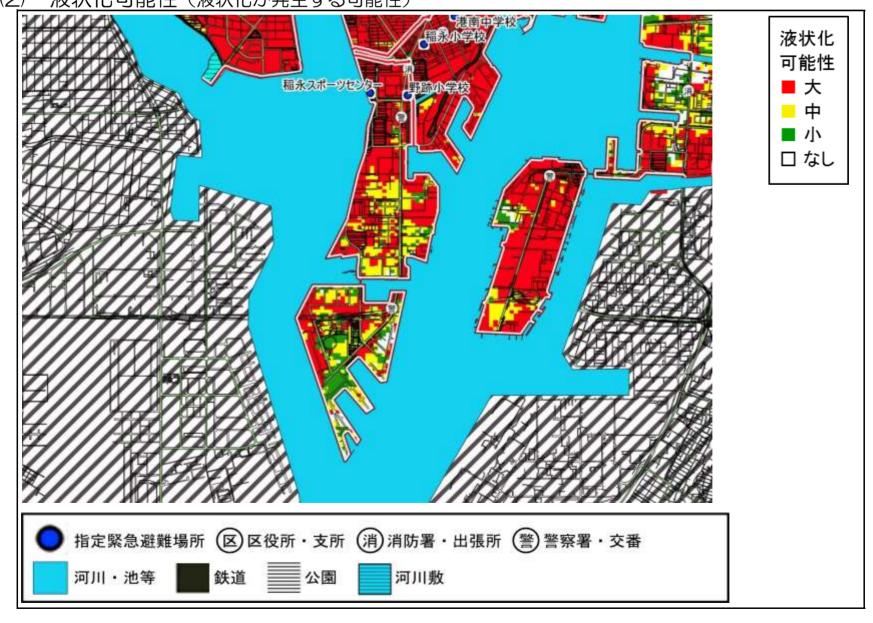
1-2 想定される災害リスク(あらゆる可能性を考慮した最大クラス(土砂災害を除く))

1-2-1 地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布 (地震の揺れの強弱)



(2) 液状化可能性 (液状化が発生する可能性)



参考(南海トラフ地震臨時情報・事前避難対象地域について)

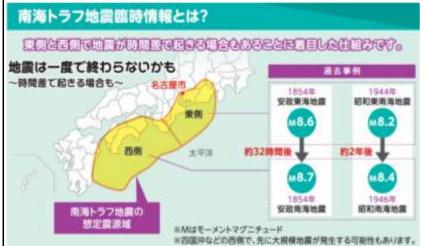
〇南海トラフ地震臨時情報とは?

過去の南海トラフ地震で、東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みで、 南海トラフ沿いで一定規模以上の地震が発生した場合など、南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べ て相対的に高まったと評価された場合に気象庁より発表される情報です。

〇事前避難対象地域とは?

南海トラフ地震の想定震源域の西側でマグニチュード8.0以上の最初の地震が発生すると、気象庁よ り「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)」が発表されます。その後の地震発生で河川堤防が沈下 し、すぐに浸水が始まった場合に避難が間に合わない恐れのある地域のことです。名古屋市では対象地 域に1週間の事前避難を呼びかけます。

なお、野跡学区には事前避難対象地域はありません。





南海トラフ地震臨時情報については <u>名古屋市公式ウェブサイト</u>で確認できます

名古屋市 南海トラフ地震臨時情報

検索.

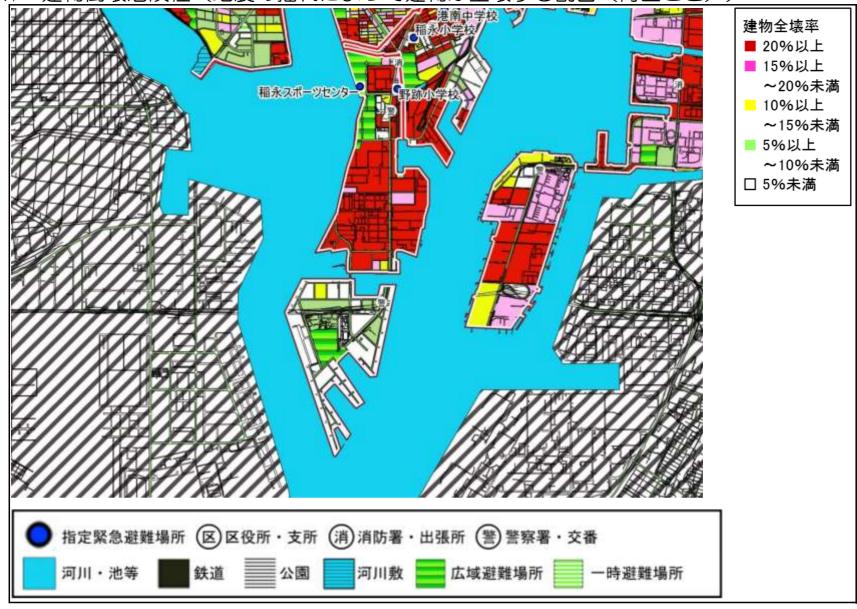
事前避難対象地域については <u>名古屋市公式ウェブサイト</u>で確認できます 名古屋市 事前避難対象地域

検索

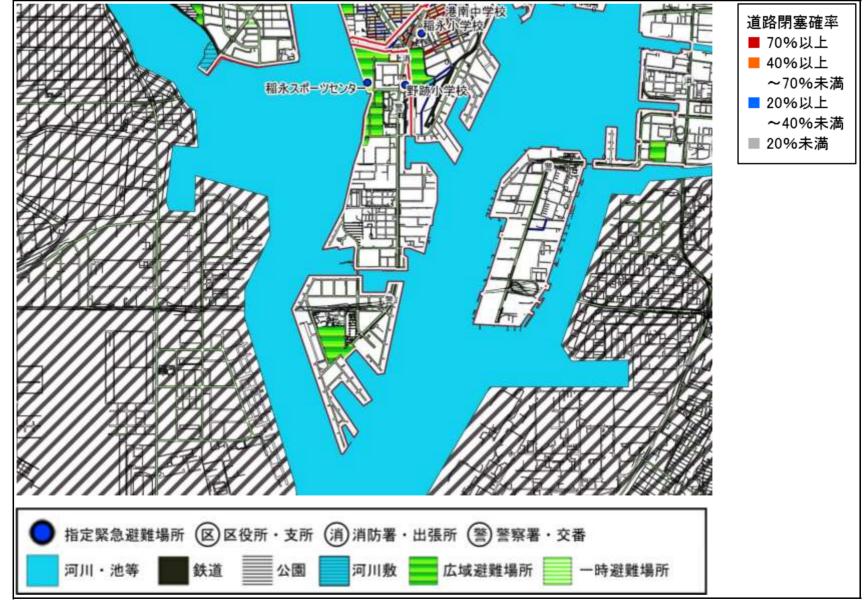


1-2-2 震災に強いまちづくり方針(地震災害危険度評価図)を基に作成

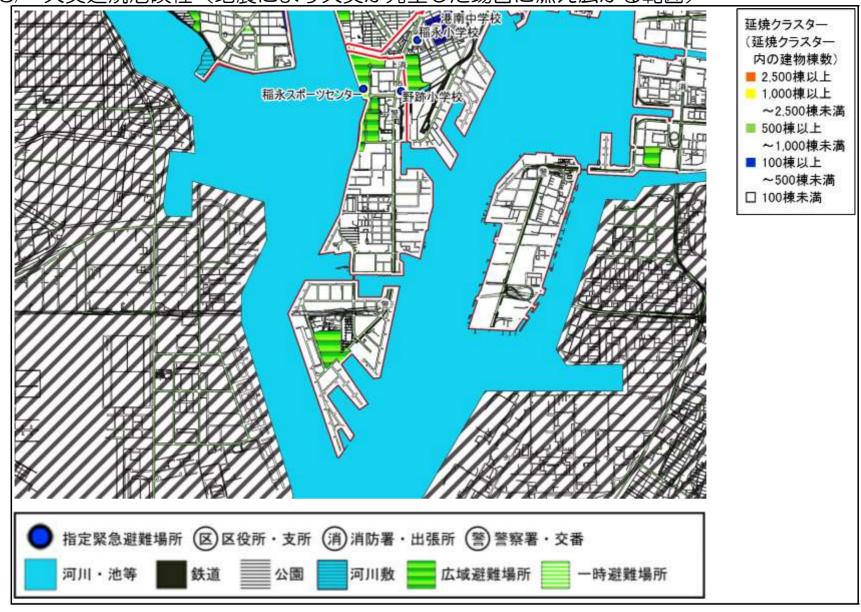
(1) 建物倒壊危険性(地震の揺れによって建物が全壊する割合(街区ごと))



(2) 道路閉塞危険性(道路が閉塞する確率(交差点ごと))

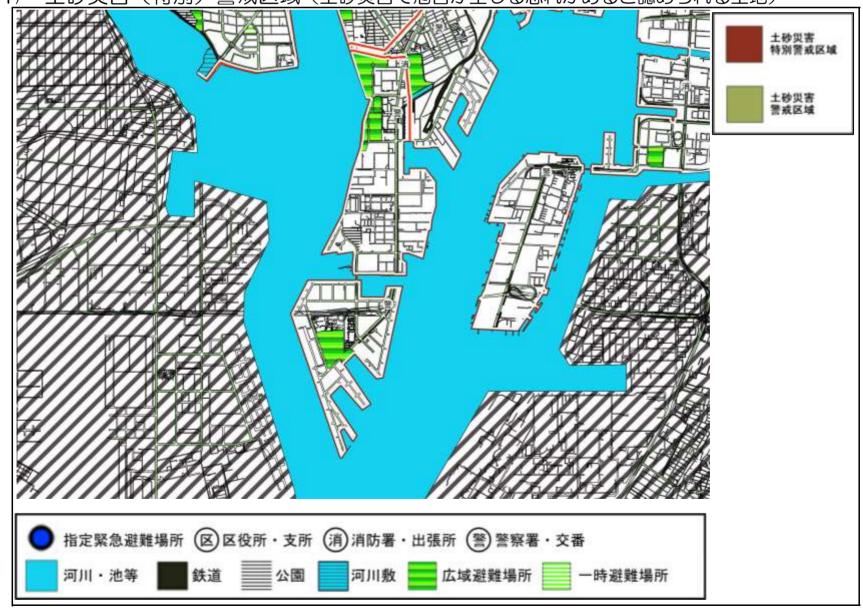


(3) 火災延焼危険性(地震により火災が発生した場合に燃え広がる範囲)



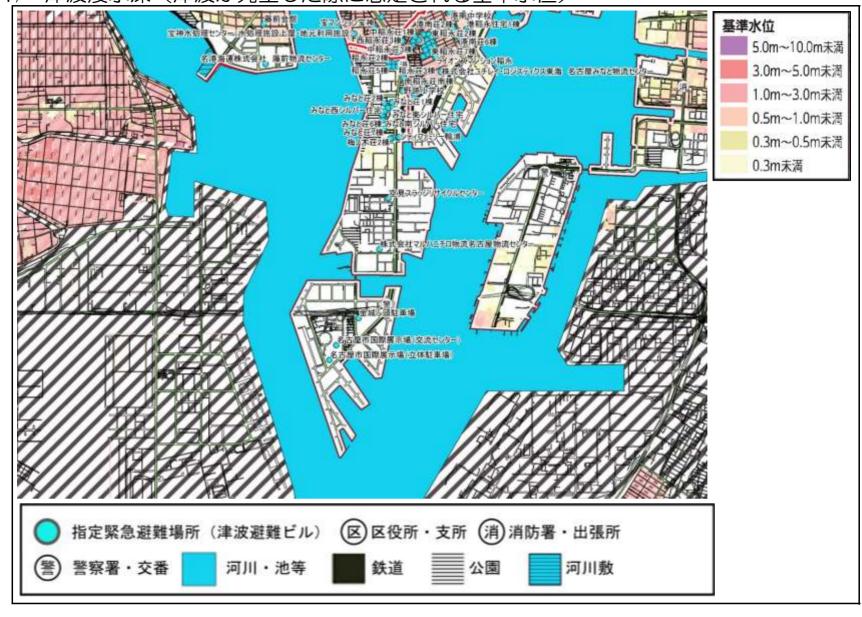
1-2-3 愛知県土砂災害防災情報

(1) 土砂災害(特別)警戒区域(土砂災害で危害が生じる恐れがあると認められる土地)

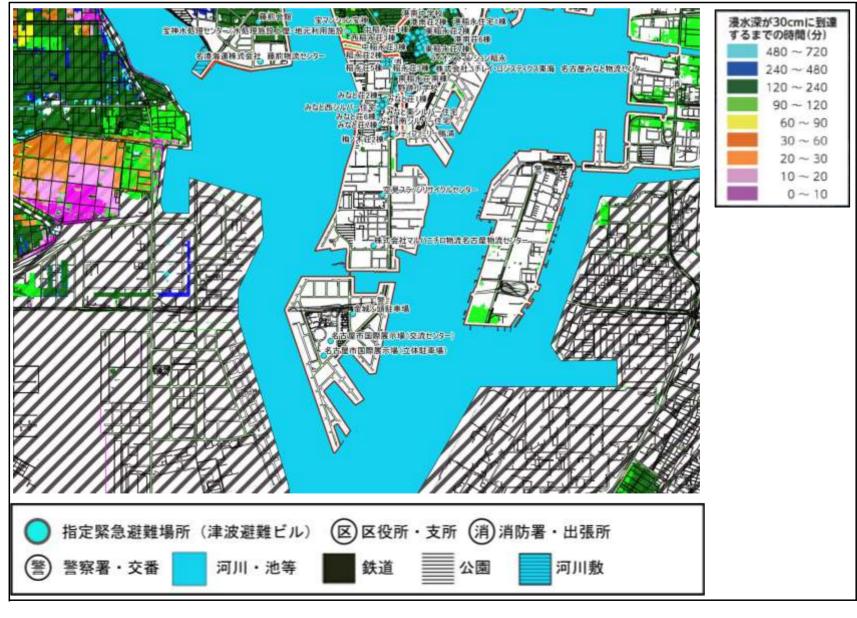


1-2-4 津波ハザードマップを基に作成

(1) 津波浸水深(津波が発生した際に想定される基準水位)

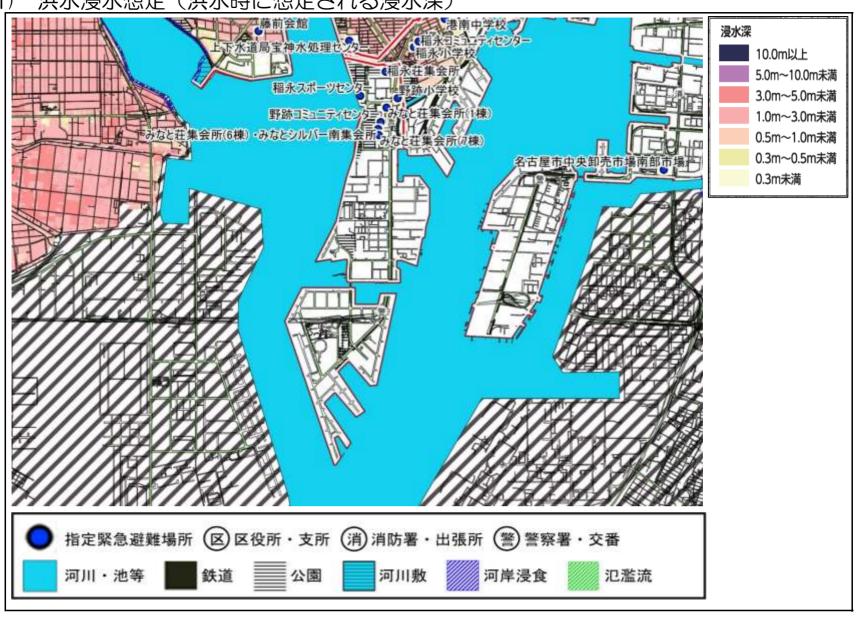


(2) 津波浸水時間(地震発生後30cm以上の浸水が始まるまでの時間)

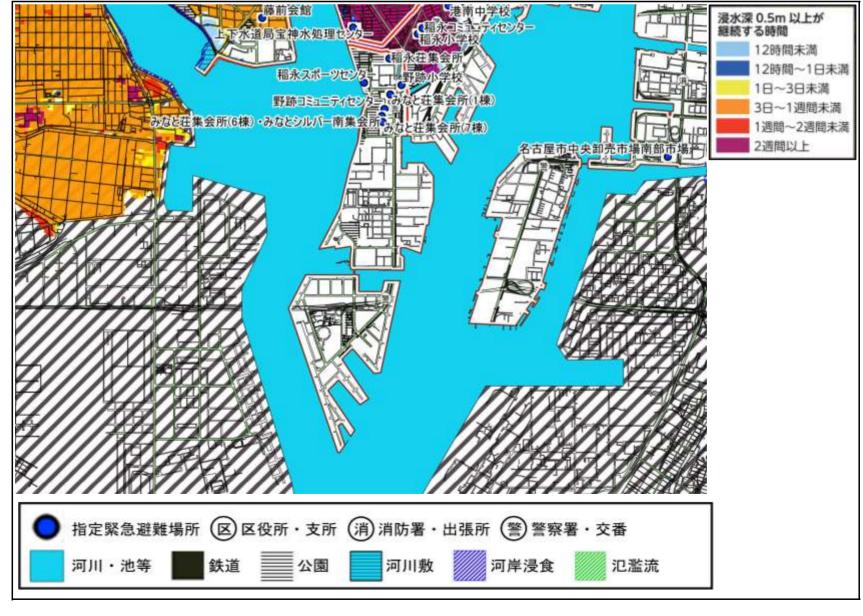


1-2-5 洪水・内水ハザードマップを基に作成

(1) 洪水浸水想定(洪水時に想定される浸水深)

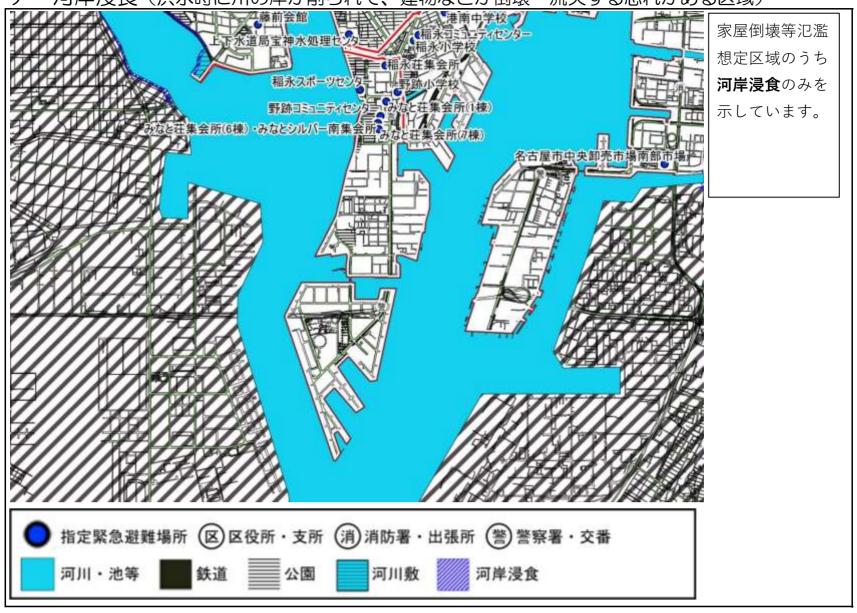


(2) 洪水浸水継続時間(洪水時に50cm以上の浸水が継続する時間)

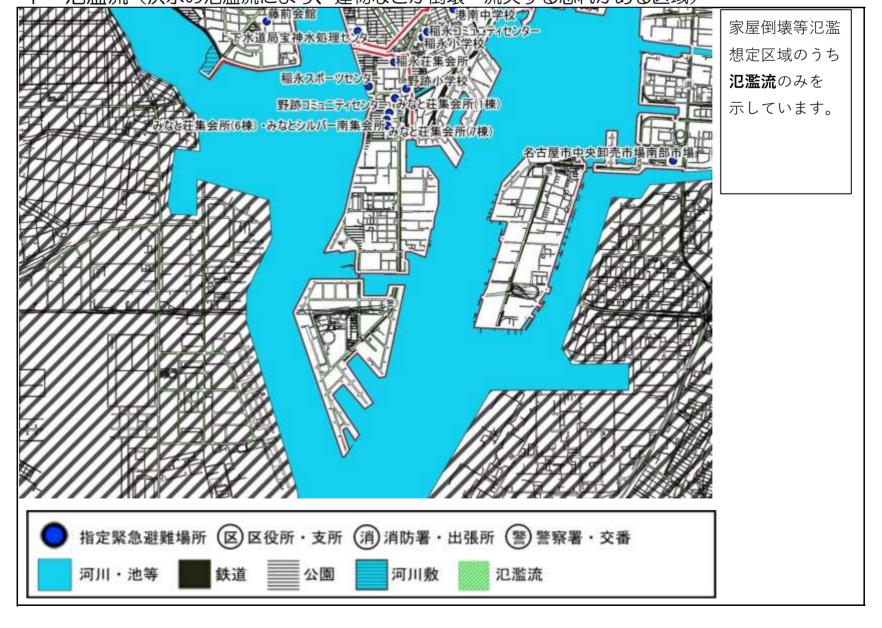


(3) 家屋倒壊等氾濫想定区域

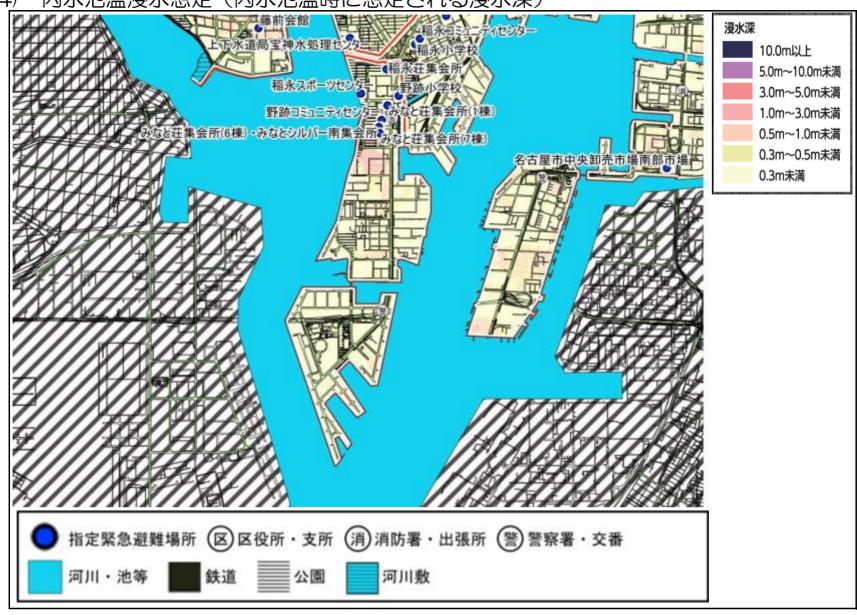
7 河岸浸食(洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域)



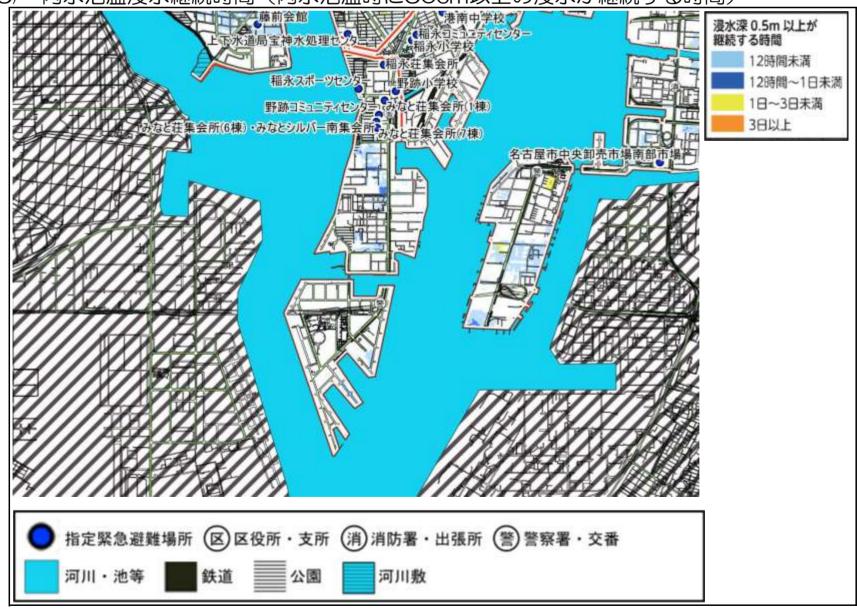
1 氾濫流(洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域)



(4) 内水氾濫浸水想定(内水氾濫時に想定される浸水深)

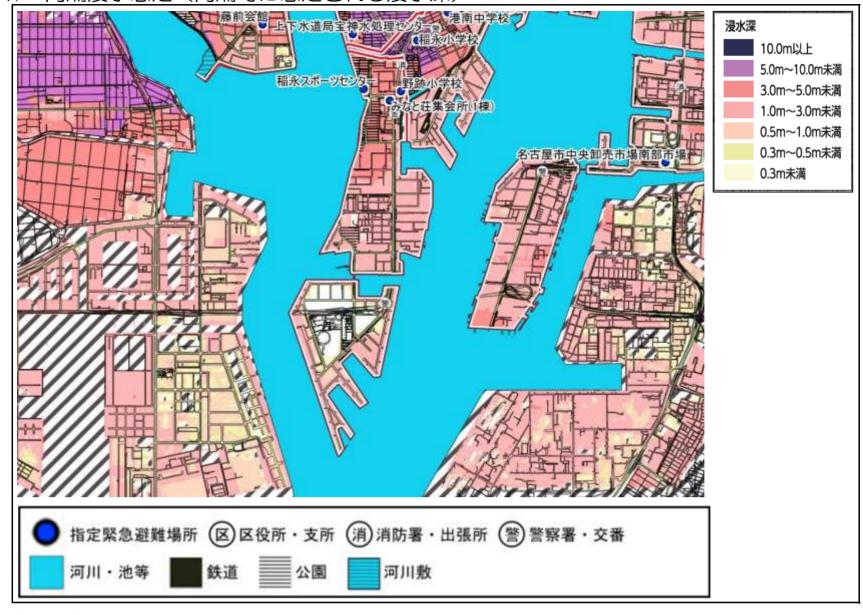


(5) 内水氾濫浸水継続時間(内水氾濫時に50cm以上の浸水が継続する時間)

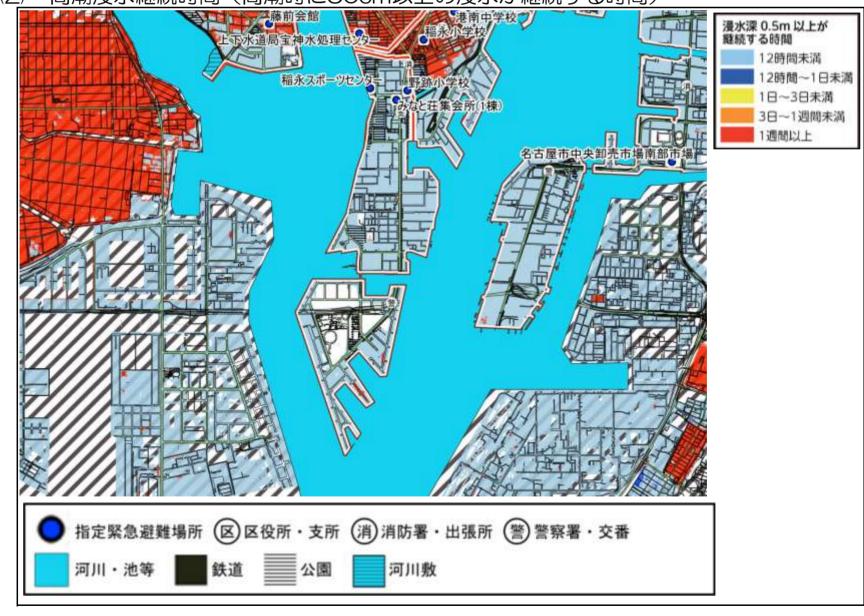


1-2-6 高潮・ため池ハザードマップを基に作成

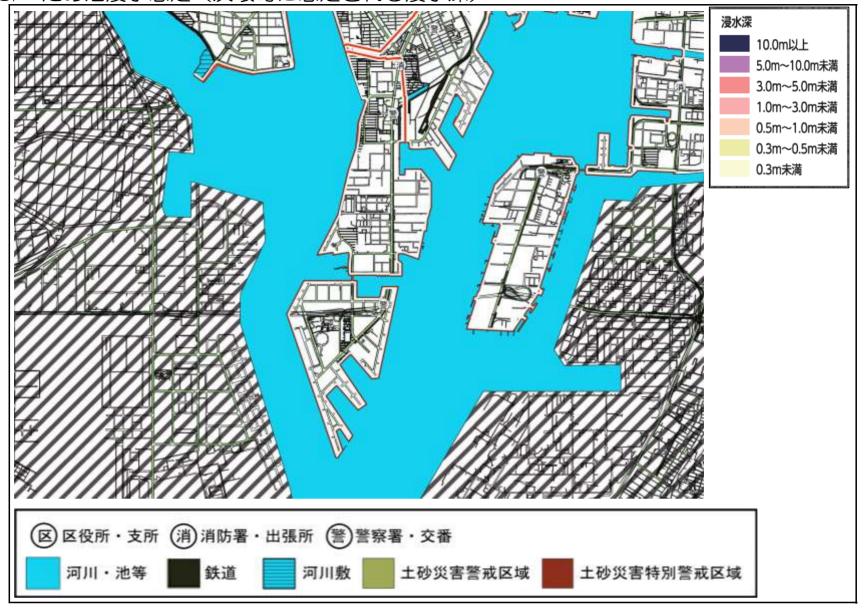
(1) 高潮浸水想定(高潮時に想定される浸水深)



(2) 高潮浸水継続時間(高潮時に50cm以上の浸水が継続する時間)



(3) ため池浸水想定(決壊時に想定される浸水深)



1-2-7 その他の災害リスク

(自由記述)

【活断層】

- ●猿投一高浜断層帯(想定震度6強)
- ●養老-桑名-四日市断層帯 (港区の想定震度6弱)

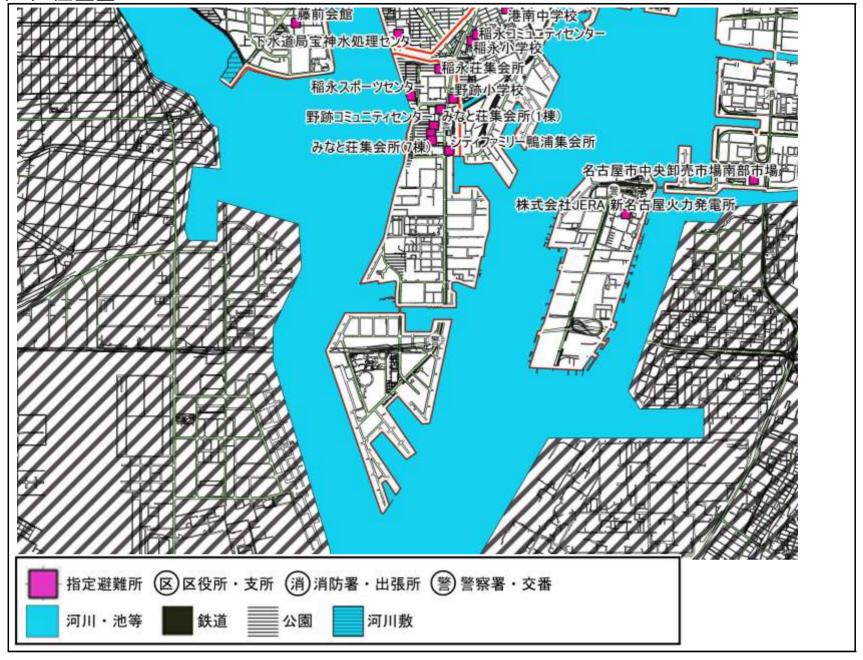
1-2-8 災害リスクまとめ(各種ハザードマップの情報を整理)

世帯の連邦の連邦である。			ノスクまとめ(各種ハサード・					
震振 6億~7		×分	災害リスクの評価	災害リスクの解説				
建物側域名談性 学区北部のほぼ全域で、建物全填率 均衡の機需や診験が困難になる等の総れがある。 建物側域名談性 学区北部の日ぼ全域で、建物全填率 均衡の優れによって建物が全填する割合を街区ごとに示す。 建物が倒壊し、下敷きになり被害を受ける総れがある。 ※選が不無になったり、緊急車両が通行できず救援活動が制なるがれがある。 ※要の様れによって地区内で火災が発生した場合に、どの範囲が実施では、東クラスター)が100様末端 対場の機能にあったり、緊急車両が通行できず救援活動が制なるがれがある。 *** ・** ・** ・** ・** ・** ・** ・** ・** ・	震度		6強~7	震度5弱: 固定していない家具が移動することがある 震度5強: 固定していない家具が倒れることがある 震度6弱: 耐震性の低い木造住宅が傾いたり倒れることがある 震度6強: 耐震性の低い木造住宅は傾くものや倒れるものが多くなる				
	液状化		学区のほぼ全域で、液状化可能性大					
道路閉塞危険性	建物倒	壊危険性						
東沙里 (特別) 警戒区域 なし 本の は	道路閉	塞危険性		避難が困難になったり、緊急車両が通行できず救援活動が困難に				
別)警戒区域 「学区北部に、 O. 5 m未満の浸水想 定箇所が分布 「学区北部に、 O. 5 m未満の浸水想 定箇所が分布 「学区北部に、 O. 5 m未満の浸水想 定過浸水深に津波が建物等に衝突した際の水位のこと。 3 cmの津波でも添される恐れがあり、1 mの津波に巻き込まると死に率 100分と言われている。 3 cmの津波でも添される恐れがあり、1 mの津波に巻き込まると死に率 100分と言われている。 4 世震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐ある3 cm以上の浸水が生いる地域を示す。 4 世震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐ある3 cm以上の浸水が生いる地域を示す。 4 世震動に伴う堤防沈下の影響により概ね地震発生から30分以に30 cm以上の浸水が生いる地域を示す。 4 世での曜屋と比較し在宅避難の可否等の検討に活用する。 (浸水の16岁) ・	火災延	焼危険性		· — · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
津波浸水深 学区北部に、O. 5 m未満の浸水想 定節所が分布			なし	土砂災害により危害が生じる恐れがあると認められる土地を示す。土砂災害に巻き込まれて被害を受ける恐れがある。				
割割避難対象地 なし	津波浸	水深		30cmの津波でも流される恐れがあり、1mの津波に巻き込まれ				
選集		水開始時	90~120分	地震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐れのある30cm以上の浸水が始まるまでの時間を示す。				
決水 技術を簡所が分布 学区全域で、0.3m未満の浸水想定箇所が分布 学区全域で、0.3m未満の浸水想定箇所が分布 学区中央部で3.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区全域で、3.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区全域で、3.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区全域で、3.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区全域で、5.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区北部の一部地域で、5.0m未満の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。 ・0.3m~0.5m未満の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。 ・12時間未満		難対象地	なし	地震動に伴う堤防沈下の影響により概ね地震発生から30分以内に30cm以上の浸水が生じる地域を示す。				
浸水深3.0m~5.0m未満:2階浸水 ・浸水深3.0m~5.0m未満:2階浸水 ・浸水深3.0m~5.0m未満:2階浸水 ・浸水深3.0m~5.0m未満:2階浸水 ・浸水深5.0m以上:3階浸水 ・浸水深5.0m以上、女性で0.5m以上の浸水で避難が困難に 一方が分布 一字区全域で、3.0m未満の浸水想定箇 所が分布 一字区北部の一部地域で、5.0m未満の ・男性で0.7m以上、女性で0.5m以上の浸水で避難が困難に 一名。 ・0.3m~0.5m未満の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。 ・2 mm ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。 ・2 mm ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。 ・ 2 mm ・		洪水	想定箇所が分布	自宅の階層と比較し在宅避難の可否等の検討に活用する。 【浸水の目安】				
高潮 学区主項で、3.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区北部の一部地域で、5.0m未満の浸水で車のエンジンが停止・0.5m以上の浸水で車のエンジンが停止・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。	水	内水	所が分布 学区中央部で3.0m未満の浸水想定箇 所が分布	・浸水深3.0m~5.0m未満:2階浸水・浸水深5.0m以上:3階浸水【避難時の危険】				
水 水 水 水 水 水 水 水 水 水		高潮	所が分布 学区北部の一部地域で、5.0m未満の	る。 ・0.3m~0.5m未満の浸水で車のエンジンが停止				
継続		洪水	12時間未満					
同 高潮 学区南部の一部地域で1週間以上の地域 学区南部の一部地域で1週間以上の地域 カり	継続	内水	一部地域で12時間~1日未満					
浸食 浸食 では では では では では では では で			学区南部の一部地域で1週間以上の地域					
域記 氾濫流 なし 洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある[で、早期の立退き避難が必要 ため池の水位が平常時の水位において、地震等の自然災害にあため池の堤体に、万が一異常が生じ、決壊した場合に想定された。	家屋倒壊		なし	洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要				
ため池なしなした場合に想定されています。	域氾濫	氾濫流	なし	洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要				
浸水深を示す。	ため池			ため池の水位が平常時の水位において、地震等の自然災害により ため池の堤体に、万が一異常が生じ、決壊した場合に想定される 浸水深を示す。				

1-3 指定避難所、指定緊急避難場所など(令和5年9月30日現在) (お住まいの区・学区に関わらず、どなたでも最寄りの場所に避難することが出来ます。)

1-3-1 指定避難所

(1)位置図



(2) 指定避難所一覧及び備蓄物資

	, <u> </u>					<u>災</u> 害		イレ						**				避
指定避難所	収容人員※	食糧	飲料水	毛布	下水道直結	くみ取り	簡易パ	簡易洋式便座	地下式給水栓		間仕切り	投光器	発電機	易式スロー		衛生用品		難所開設
		食	Q	枚	基	基		個						7	池			1
野跡小学校	401	3,600	1,200	800	1	3	6,000	9	0	0	0	0	0		0	0	0	0
野跡コミュニティセンター	44	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
稲永スポーツセンター	1210	1,800	600	400	1	6	15,600	0								0		0
稲永荘集会所	36	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
みなと荘集会所(1棟)	75	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
みなと荘集会所(6棟)・みなとシルバー南集会所	46	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
みなと荘集会所(7棟)	35	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
シティファミリー鴨浦集会所	48	450	156	100	0	2	1,200	0								0		0

(地域独自の備蓄物資) (自由記述)

町内により独自に備蓄物資を購入し保管を行っている。地域役員が中心となって日頃より備蓄を行うよう住民に声かけを実施。

※収容人員は緊急対応初期の段階における就寝可能な面積(1人あたり2㎡)を目安に算定していますが、 避難者数や避難生活の状況等に応じて必要な規模の避難スペース確保に努めるなど柔軟に対応する必要があります。 1-3-2 指定緊急避難場所

	対応する巛宝種別						
区分	名 称	洪水•内水氾濫	土砂災害	津波	高潮	地震の揺れ	大規模な火事
		7.5. 15.5.0.	10000	/+//X		O	0
	国際展示場					0	Ö
	野跡小学校グラウンド					0	X
屋外	稲永スポーツセンター屋外					0	Ô
<u>/</u> /							
	野跡小学校	0	_	2階以上	3階以上		
	野跡コミュニティセンター	0	_	X	X		
	稲永スポーツセンター	Ö	_	_	2階以上		
	稲永荘集会所	0	_	_	X		
	みなと荘集会所(1棟)	0	-	2階以上	2階以上		
	みなと荘集会所(6棟)・みなとシルバー南集会所	0	-	2階以上	×		
	みなと荘集会所(7棟)	0	_	X	×		
	シティファミリー鴨浦集会所	X	-	2階以上	×		
	シティファミリー稲永	×	_	2階以上	×		
	シティファミリー鴨浦	X	_	2階以上	X		
	梅ノ木荘1・2棟	×	-	0	×		
屋内	みなと東シルバー住宅	X	-	2階以上	X		
	みなと西シルバー住宅	X	-	0	×		
	みなと南シルバー住宅	X	_	0	×		
	シティファミリーみなと	X	_	2階以上	×		
	みなと荘1~4、6、7棟	X	_	2階以上	×		
	稲永荘1~5棟	×	_	2階以上	×		
	南稲永荘南棟	X	-	3階以上	×		
	南稲永荘北棟	×	-	2階以上	×		
	名古屋市国際展示場(交流センター・立体駐車場)	×	-	0	×		
	空見スラッジリサイクルセンター	×	-	0	×		
	金城ふ頭駐車場	X	-	0	X		
	株式会社マルハニチロ物流 名古屋物流センター	×	- \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	0	×		

N階以上:N階以上は避難可能、〇:避難可能、×:避難不可、一:被害が想定されていない

指定避難所と指定緊急避難場所の 違いや、指定避難所・指定緊急避 難所の一覧は名古屋市公式ウェブ サイトでお知らせしています



名古屋市 指定緊急避難場所・指定避難所

検索

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い方、物資の供給体制などについては「<u>名古屋における備蓄物資及び指定避難所資機材ガイドブック」</u>でお知らせしています



名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

検索▼

1-	-3-3 要配慮者利	用施設(水防法等の避難確保計画/浸水防止計画対象施設)
	保育所	港西保育園
	幼稚園	
	児童福祉施設	野跡小学校トワイライトスクール
	障害者福祉施設	
	高齢者福祉施設	汐止クリニック、特別養護老人ホームなごやかハウス野跡、ケアハウス野跡、な ごやかハウス野跡デイサービスセンター、なごやかハウス野跡
	その他施設	野跡小学校

(令和4年7月:名古屋市地域防災計画から抜粋)

1-3-4 学区独自の取り組みや行事などの状況

(自由記述)敬老会(9月)、成人式(1月)

・「地域活動事例集」として名古屋市webサイトで紹介(平成25年2月時点) 【活動名】・・・・ふれあい宅配

(http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-3-0-0-0-0-0-0.html)

1-3-5 特記事項(地域特性に関すること)

(自由記述)

- ・学区の65歳以上の高齢人口比率が名古屋市のそれと比べて5%以上高い。(令和2年度 野跡学区 29.7%/名古屋市24.3%)
- 学区の外国人の人口比率が名古屋市のそれと比べて9%以上高い。(令和2年度 野跡学区33.6%/名古屋市2.4%)
- ・外国人住民割合が高いため、日常的に日本語の話せる外国人の子どもの通訳を介したり、翻訳機を利用するなどの工夫をして外国人住民とのコミュニケーションを図っている。
- ・学区住民の9割以上が集合住宅に居住しており、高層階の集合住宅が多い。
- 町内会長が1年任期の割合が高く、防災も含めた町内に関することの引継ぎや知識の醸成に課題がある。
- 一部地域において津波の浸水想定はないが、津波避難ビルとして指定を行っている。

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像(令和5年9月30日)

区分	事項	具体的な活動メニュー	実施状況	該当 箇所	
防災リー地域	災害対策委員・ 災害救助地区本部委員の育 成	防災に関する一般的な研修を実施 地域の災害リスクに関する研修を実施 職務等に関する研修を実施		2-1-1	
イ域 ダー	その他の防災リーダーの育 成	災害対策委員・災害救助地区本部委員以外の防災 リーダーを育成		2-1-3	
	役割分担	発災時の防災リーダーの役割を検討・決定		2-1-4	
	避難の判断	避難の必要性や避難のタイミングを検討・決定			
避	避難経路・避難先の確認	避難経路上の危険個所を確認 指定緊急避難場所の開錠方法を確認	***************************************		
難行	情報伝達•安否確認	地域住民への避難情報の伝達方法や安否確認の方法 について検討・決定		2-2-1 2-2-2	
動	要配慮者への支援	要配慮者の避難の支援方法を検討・決定			
		地域ごとで決定した避難の判断基準等を周知			
	地域住民への周知 	危険箇所や避難経路に関する情報を周知	•		
		避難所の開錠方法を検討・決定	0		
各	避難所開設・運営の	施設内使用場所(避難・目的別スペース)の検討・決定			
活	事前準備	資器材等の保管場所の検討・決定		2-3-1	
動		避難所管理組織を事前に選定			
事		共同生活のルール等を検討・決定			
前		災害救助地区本部の開錠方法を検討・決定	0		
準備		施設内使用場所等の検討・決定	0		
備	災害救助地区本部運営の事 前準備	自主防防災組織との連携方法を検討・決定		2-3-2	
		指定避難所との連携方法を検討・決定			
		組織の班編成を検討・決定			
	+ サナボルキット の I用 627	各種ハザードマップにおける各種想定を周知			
地	地域特性の理解 	浸水実績など過去の災害履歴を周知			
周域	災害に関する一般的な知識	指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知			
知住	の理解	避難情報の意味や避難行動の目安を周知		2-4	
発へ	各家庭での災害への対策	各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけ			
		住居の耐震化や家具の転倒防止対策を働きかけ			
	 _{白老陸巡} = /= 本災	自主防災訓練を定期的に実施	0	2-5-1	
	自主防災訓練 お客	避難所開設・運営訓練を定期的に実施	0	2-5-2	
訓	│ 」 ★★★ 運救	地区本部と自主防が連携した訓練を実施	0		
練		地区本部と避難所が連携した訓練を実施	0	2-5-3	
	指定避難所 訓地 開設•運営訓練 練区	地区本部と自主防災組織・避難所が連携した訓練を 実施	0	200	
防災	防災計画の策定	地区防災計画を策定		2-6	
計画		その他の防災計画を策定		2-6	
その他	学区独自の取り組み	その他、学区独自の取り組みを実施	0	2-7	

※実施状況凡例:「◎」実施、「○」一部実施

2-1 地域の防災リーダー 2-1-1 災害対策委員・災害救助地区本部委員

委嘱状況 (R5.4.1)		学区の災害対策委員数学区の災害救助地区本部	
		19	26
実施時期		内容	
+ \ F 0			
直近の 活動状況			
70 33.7 (7)			

2-1-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況	学区内の目主防災組織数	災害対策委員と目主防災会長の兼務率
(R5.4.1)	16	0%
災棟、みなと荘3棟、みなと	永荘、国土交通省宿舎、梅ノ木荘自治 荘4棟自治会、みなとシルバー南・み ファミリー鴨浦自治会、シティーファ	なと荘6棟、みなと荘7棟自治

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

\circ 1	1 2	その他の防災リ	, A
・ノーコ	I −.≺	~(/)イイロ(/) 以戸(スン!)	$-\sim$ $-$

2-	-1-3 その他の防災リーダー
	(自由記述)メンバーや活動状況等を記載

2-1-4 役割分担

検討事項	特記事項
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
災害救助地区本部の参集者	
各指定避難所への派遣者	
自主防災会長を兼任している 災害救助地区本部委員の対応	
その他	

各組織における役割等については、「発災時どうする?地域の防災リーダーの活動」 を参考にしてください 名古屋市 地域の防災リーダーの活動 検索 🗶



2-2 避難行動 2-2-1 災害種別避難行動

<u> </u>		
	避難の判断	
	避難経路• 避難先	
地震	情報伝達 安否確認	
	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	
	避難の判断	
	避難経路• 避難先	
津波	情報伝達 安否確認	
	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	
	避難の判断	
洪水	避難経路• 避難先	
• 内水氾濫	情報伝達 安否確認	
氾濫	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	
	避難の判断	
	避難経路• 避難先	
高潮	情報伝達 安否確認	
	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	

2-2-2 助け合いの仕組みづくり(要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等)

٠_								
	これまでの取り組み状況(町内会・自治会数を記載)							
	項目	話し合い を実施	地域独自名簿で 要配慮者を把握	行政提供名簿 ※ で 要配慮者を把握	個別支援計画 を作成	左記いずれかの 取り組みを実施		
	実績	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16		

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

	(区域がつり、) 対象のことのできる、 壁紙に入るが必要な方が過剰で行っても海							
	年度別訓練実施状況							
項目	年度	安否確認訓練 を実施	要支援者に配慮した避難訓練を実施	名簿を活用した 訓練を実施	個別支援計画に基 づいた訓練を実施			
	令和3年度	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16			
実績	令和4年度	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16			
	令和5年度	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16			

2-3 各活動の事前準備

2-3-1 避難所開設・運営の事前準備(避難所運営マニュアル事前準備編より)

学区の 指定避難所数	検討事項	検討済 指定避難所数	特記事項
	避難所の開錠方法等 (事前準備編別表1・2)		
	施設内スペース (事前準備編別表3~5)		
	資機材 • 物資等 (事前準備編別表6~8)		
	共同生活のルール等 (事前準備編別表9・10)		
	避難所管理組織 (事前準備編別表11)		

2-3-2 災害救助地区本部運営の事前準備

	討事項	特記事項
災害救助地区	区本部の開錠方法	
施設内	コスペース	
資	機材等	
自主防災組織	情報収集方法	
との連携	情報伝達方法	
指定避難所	情報収集方法	
との連携	情報伝達方法	
組織	の班編成	

(各組織の活動	マニュアルは <u>市公</u>	式ウェブサイ	<u>ト</u> で確認できる	ます			
	名古屋市	自主防災組織	影響	名古屋市	避難所運営	名古屋市	災害救助地区本部	
		検索			検索		検索	

2-4 地域住民への周知・啓発

実施時期	対象者	内容
R5.2.25	野跡学区災害対策員 シティーコーポ野跡住民	シティーコーポ野跡において定めるマニュアルに従って訓練を実施 自主防災訓練(初期消火・はしご車による救出・起震車体験)も同時に実施 地域の防災リーダーの役割説明を実施
R5.3.24	野跡学区地域住民	港区東部いきいき支援センターの事業「港つながるカフェ」内で 防災に関する啓発を実施

地域住民への周知・啓発に係る資料は市公式ウェブサイトを 参照してください 名古屋市 防災ピックアップ情報

検索



2-5 訓練

2-5-1 自主防災活動(活動状況)

	虫の自主防災活動 した自主防災組組			さでの自主防災流 もした自主防災流	
1	/	16	0	/	16

2-5-2 自主防災訓練

区分		講講			現	初期消火		救出救護		避難誘導		災	事 *
		(自動) (共助) (共助)	一習	(共動) 安否確認	地本部運営	消火器等	スタンドパイプ	心急手当	救助	津波	津波以外	害図上訓練	事業所合同訓練
活動内容別参加 令和3年度													
自主防災組織数	令和4年度	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
(延べ)	令和5年度	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0

2-5-3 指定避難所開設•運営訓練

流れ		四八组斗内容	実施状況					
流れし		取り組み内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		避難所の開錠	0	0	0			
		避難所施設の安全確認	0	0	0			
開設準備		施設内使用場所の確保			0			
		代表管理者の選任・管理組織の確立						
		避難スペースのレイアウト作り			0			
BB=∩.		避難者の受付		0	0			
開設		避難者の誘導		0	0			
		避難者名簿の作成・管理			0			
		災害救助地区本部との連絡・調整			0			
	総務班	避難者へ情報提供						
		ボランティアの要請・受け入れ						
		避難所外避難者の把握と対応						
	施設班	施設内設備の確認	0	0	0			
		災害用トイレの設置		0	0			
		避難所の衛生対策			0			
班ごとの運営		資機材などの設置			0			
	救護班	応急救護所の確保			0			
		傷病者の救護・把握						
		要配慮者への対応			0			
		地下式給水栓の設置						
	食料班	備蓄食料の確認			0			
		食料の配分			0			
	物資班	備蓄物資の確認		0	0			
	柳貝班	食料以外の物資の配分			0			
		参加人数			30			
宿泊型訓練	₹	実施場所			野跡小学校			
		宿泊の有無			有			
宿泊型訓練 (特記事項) 特徴的な取り組み、コロナ対応な		宿泊の有無						

(特記事項)特徴的な取り組み、コロナ対応など

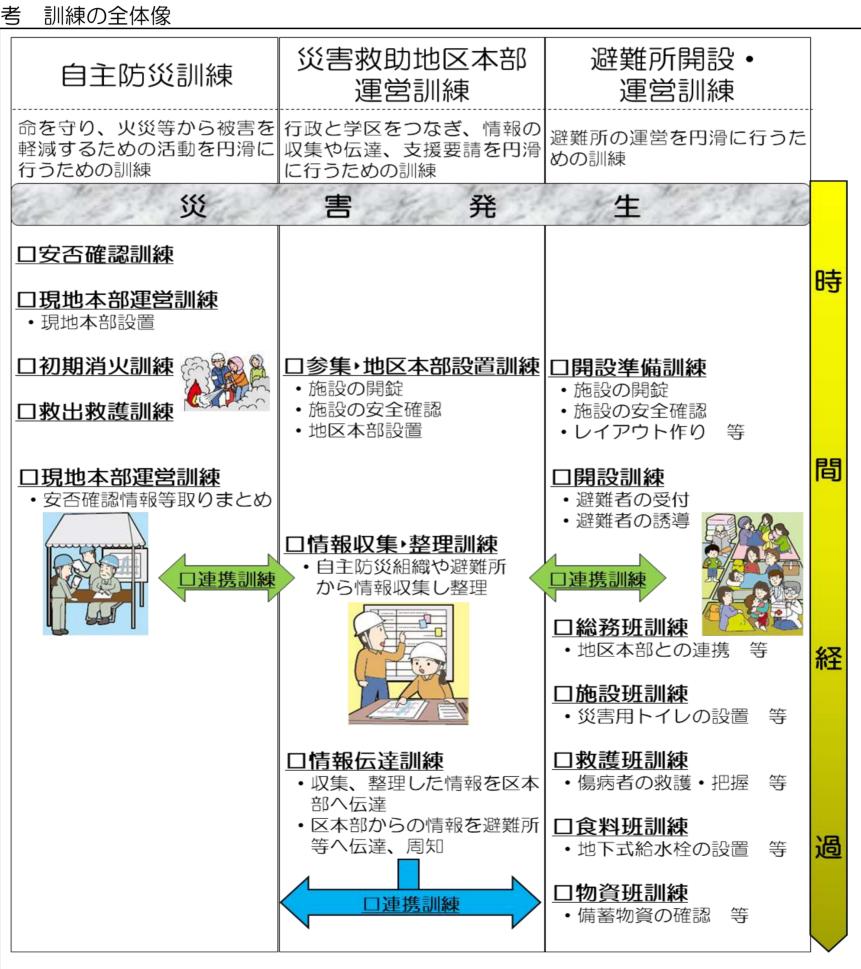
- ・平成28年11月5日の日中に野跡小学校にて学区防災訓練を実施した後、宿泊型訓練を実施 ・平成30年度 避難所運営マニュアル概要版の説明、段ボールベッドの組み立てを実施。 ・令和元年度 防災カルテ2回目話し合いにて避難所内の備蓄物資の確認、避難所運営マニュアル概要版の説明 ・令和2年度 指定避難が制度の新されて必要がある。
- 地区防災カルテ参加者で防災グループワークを実施
- ・令和3年度 備蓄物資の使用方法に関する講習を実施 ・令和4年度 津波避難訓練、指定避難所の開錠・開設、デジタル移動無線・トイレの組み立てを実施 ・令和5年度 野跡小学校にて受付や避難スペースの開設・ロールプレイングによる訓練・汲み取り式トイレの設営・防災講話を実施 (野跡学区独自の取り組みとして3+運動(地震発生時に自分が居住している階から3つ上の階に避難)を実施)

2-5-4 災害救助地区本部運営訓練

流れ			実施状況					
		取り組み内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
開設		施設の開錠			0			
		施設の安全確認						
		災害救助地区本部の設置			0			
	情報収集•整理	自主防災組織から情報収集						
		指定避難所から情報収集			0			
連携		収集した情報を整理						
訓練	情報伝達	収集した情報を区本部へ伝達						
		区本部からの情報を自主防災組織へ伝達						
		区本部からの情報を指定避難所へ伝達						

(特記事項)特徴的な取組み など

参考



2-6 防災計画の策定 取り組み内容 策定年度 対象地域 特記事項 (策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述) 地区防災計画の策定 その他の計画

地区防災計画作成の手引きや作成事例については市公式ウェブサイトを参照してください 名古屋市 地区防災計画 検索

2-7 その他事業実施

2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練(市民総ぐるみ防災訓練)

The state of the s								
	実施年度	実施場所	特記事項					
総合水防訓練	平成21年度	サンビーチ日光川	幹事区(南陽学区、西福田学区、 福田学区と合同開催)					
総合防災訓練 (市民総ぐるみ防災訓練)	平成11年度	稲永公園	幹事区(大手学区、港西学区、 稲永学区と合同開催)					

2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業(住宅都市局事業)

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業		
(特記事項) (取り組んでいる場合、その内容の具体を記述)		

2-7-3 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

(自由記述)

地震、津波による死者をOにするため以下の事項について重点的に啓発に取り組んでいる。

- ・津波からの避難行動として、集合住宅の3階最上階への避難「3プラス運動」の呼びかけを実施。
- ・家具転倒による避難の遅れをなくすため、就寝場所に荷物を置かないように呼びかけを実施
- ・マグネット式安否確認表示を世帯に配布

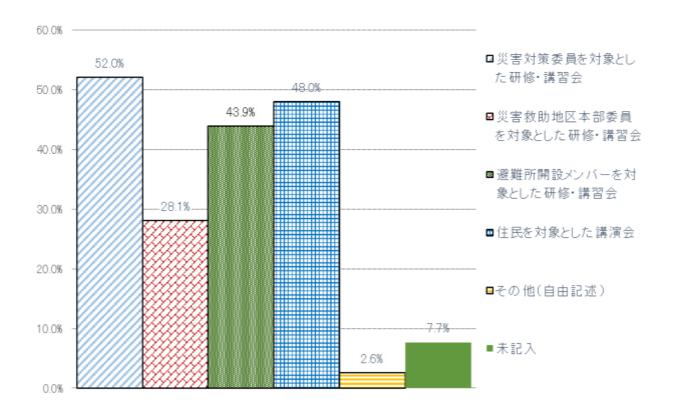
学区の子ども(年中~中学生)を対象に、消防団と協力して活動し、助け合いの精神を学ぶことを目的に「野跡キッズ団」 を発足

- ・令和3年8月1日 「野跡キッズ団」学習活動を実施
- ・令和5年4月29日 「野跡キッズ団」宿泊型訓練を実施
- ・令和4年度にシティーコーポ野跡自主防災組織にて初動対応訓練・消火器使用訓練・起震車体験といった自主防災訓練を実施
- ・令和5年度より学区より2つ自主防災組織を選定し自主防災訓練の取り組み支援を行っている。
- 干拓により学区が形成されており、十三号地の南端は名古屋市の最南端に位置する。北側以外は海に面しているため、津波による浸水被害があった場合に学区が孤立化する可能性がある。

地域の実情を把握している災害対策委員の皆様を対象に聞きました!!

港区

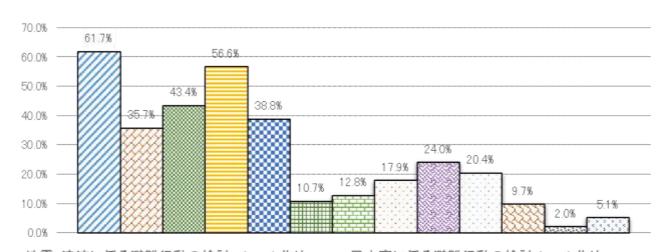
今後受講したい研修や講演会について



【その他】具体的な内容

- 子どもに対する防災講習会
- 座学よりも体を動かす実地訓練を行いたい。

今後住民同士や、区役所・消防署と話し合い・検討したい内容について



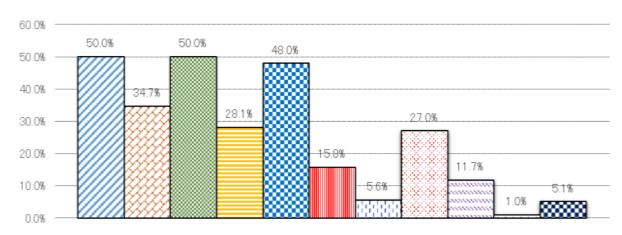
- □地震・津波に係る避難行動の検討・ルール作り
- ■要配慮者の避難支援の検討・ルール作り
- ■発災時の役割分担
- ■地域住民へのアンケート
- ■在宅避難のための準備
- □他学区や他町内との連携
- □未記入

- □風水害に係る避難行動の検討ルール作り
- ■安否確認の検討・ルール作り
- ■過去の災害を知る
- □指定避難所等の確保
- □地域の総合的な防災計画の策定
- ☑その他(自由記述)

【その他】具体的な内容

- ・災害時の行政との連絡方法について。
- すべてのテーマが大切だが、安否確認のルールが定まれば、おのずとその他の行動が伴うと思う。

今後取り組みたい訓練について



- ☑避難行動訓練
- ☑安否確認訓練
- ■避難所開設・運営訓練
- □他学区や他町内と連携した訓練
- □お祭りなど他の地域行事に防災要素を入れ込む □その他(自由記述)
- ■未記入

- ■要配慮者の避難支援訓練
- ■災害救助地区本部開設·運営訓練
- ■避難所での宿泊型訓練
- □コロナ対策を踏まえた訓練

【その他】具体的な内容

• 特になし



現状把握に基づく防災活動を検討







防災活動を通じた新たな課題の発見





